

「個人がかがやく雇用戦略」

樋口美雄

(慶応義塾大学教授・JILPT特別研究員)



1. なぜ戦うのか？；

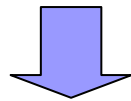
社会環境の変化(先進諸国の三つの枕詞)

- (1) 少子高齢化
- (2) 経済のグローバル化
- (3) 技術変化の加速化

→ いろいろな制約を持つ個人が能力を高め、意欲を持って働ける社会の構築

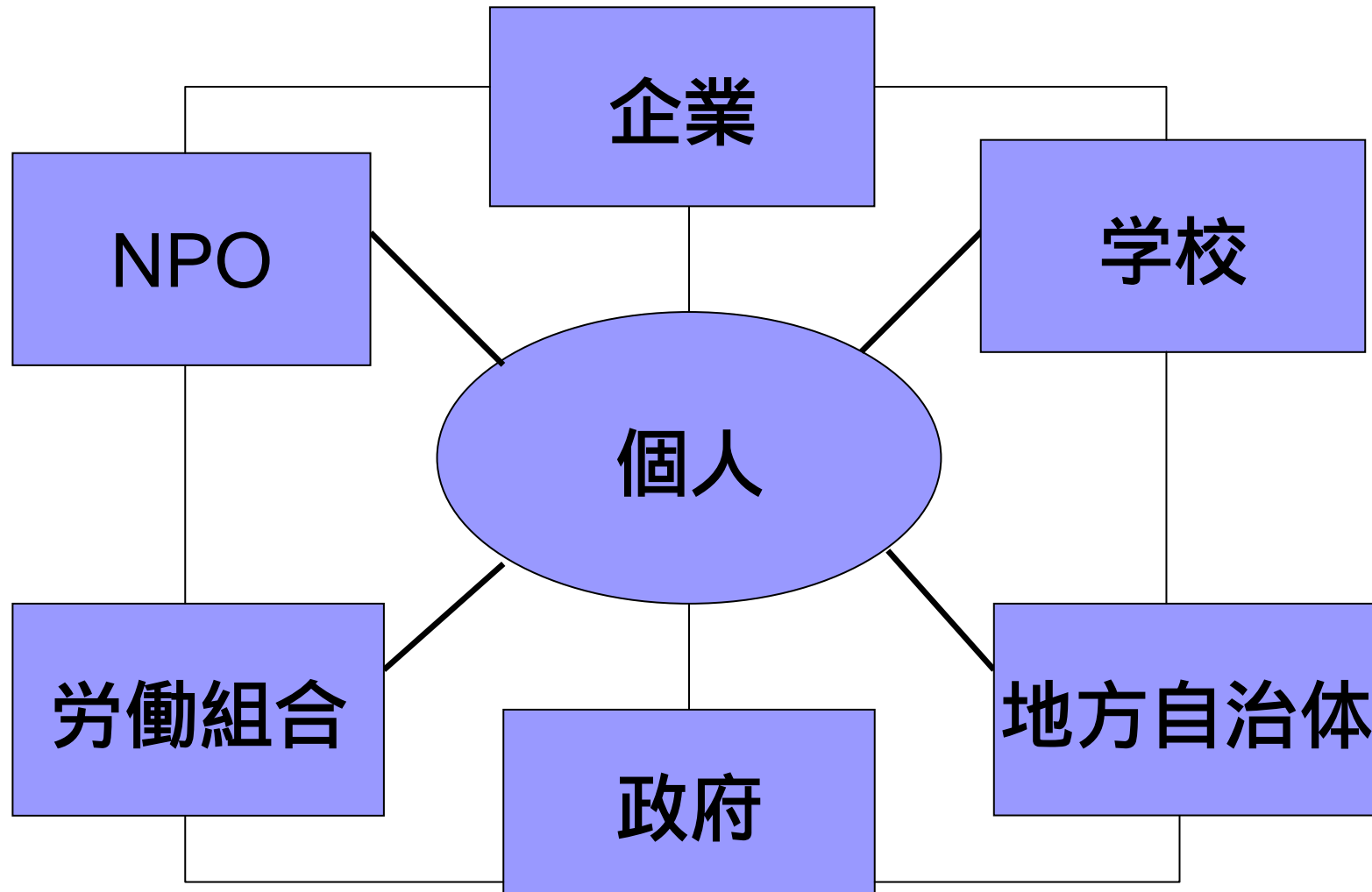
2. 何のために戦うのか？ ; 最終目的

- ・経済発展の目的は、個人の選択肢の拡大
- ・個人がかがやく社会を創るために



- ・個人が主役
- ・選択肢の拡大とその支援
 - 仕事・所得・時間・暮らし
 - ミクロとマクロの整合性
- ・個人が能力を高め、意欲を持って働ける
社会の構築

3. 誰が戦うのか？ ; 戦略参加者





4 . 注意事項

- 目的に即した首尾一貫した個別戦術統合の必要性

政策間の矛盾(1986年前後)の解消

- 男女雇用機会均等法の制定
 - 配偶者特別控除の新設
 - 第3号被保険者制度の新設
- 狭い意味での雇用政策にとどまらず



5 . 何を具体的に目指すのか？ ; 中間目標

- ミクロとセミマクロとマクロの整合性
 - (1) 就業率の上昇 (社会的扶養率の低下)
 - (2) 仕事と生活の両立
 - (3) 自らのキャリアの形成



6. 具体的戦略(1)

■ 就業率上昇のために

(a) 雇用の量と質の確保

- ・地域による雇用創出戦略
- ・雇用形態の多様化と均衡処遇の実現; パート雇用・有期雇用・派遣労働

(b) セーフティネットの再構築

(EUの雇用戦略「殻の保護より翼の補強へ」)

挑戦する意欲を高め、個人を支援

- ・(働くことが損にならない)雇用促進的な税・社会保障制度
- ・能力開発支援・コンサルティング機能・マッチング機能の強化

(c) 職種別労働市場の形成



6. 具体的戦略(2)

■ 仕事と生活の両立のために

(a) ワーク・ライフ・バランス推進基本法の制定

- 労働市場の二極化の解消
- 所得格差拡大
- 少子化の進展

同根の問題

(b) 育児支援

- 企業の支援と地域の支援
- 男の働き方と暮らしの見直し



6. 具体的戦略(3)

- 自らのキャリアの形成のために
 - (a) 個人が仕事を選択する権利の拡大
(企業の雇用管理の見直し)
 - (b) 時間的制約の緩和
(改正・職業能力開発促進法)
 - (c) 経済的制約の緩和
(キャリア奨学金制度・実額控除制度)
 - (d) 身につけた能力が評価される仕組み
(職業資格・職種別労働市場の形成)



7. 個人が主役の企業の人事戦略

- 個人にとって、よい企業とは？

*** 参照 ***

「ワーク・ライフ・バランス推進基本法」の提案